

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第20期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社Faber Company
【英訳名】	Faber Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 稲次 正樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	（03）5545-5230（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 安藤 弘哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	（03）5545-5230（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 安藤 弘哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	1,154,911	1,259,085	2,317,183
経常利益 (千円)	189,602	203,237	310,027
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	121,983	138,424	219,278
中間包括利益又は包括利益 (千円)	121,889	139,107	217,519
純資産額 (千円)	1,716,503	2,265,771	2,106,344
総資産額 (千円)	2,159,838	2,757,011	2,567,999
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.83	50.77	89.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	82.2	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,007	102,711	223,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	577	85,748	1,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,000	-	268,871
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,880,269	2,316,053	2,298,508

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社so.1aを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 子会社管理について

当中間連結会計期間において連結子会社化した株式会社so. laは、当社グループの連結子会社となつてからの期間が短く、また、事業規模も小さいことから、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社の管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & Aについて

当社は、企業買収により株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後事業環境の変化や競合状況等により対象会社の業績が買収時の想定を下回り、当初想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,757,011千円となり、前連結会計年度末に比べ189,011千円増加いたしました。これは主に、のれんが68,699千円増加、投資有価証券が25,000千円増加したことによるものであります。なお、のれんの増加は株式会社so. laを子会社化したことに伴うものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は491,239千円となり、前連結会計年度末に比べ29,584千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が36,398千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,265,771千円となり、前連結会計年度末に比べ159,427千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が138,424千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しなど一部に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する中で、国内経済は緩やかな回復基調にあります。一方で、物価の上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング関連市場は、企業の旺盛な投資意欲を背景に、引き続き堅調な推移となりました。特に生成AIの利活用には注目が集まっており、人間とAIの共存共栄を図るためにも、人材の確保や育成、再教育（リスキリング）がますます重要になると考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化による顧客基盤の拡大等を通じ、堅調な業績にて推移しました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,259,085千円（前年同期比9.0%増）、営業利益203,226千円（前年同期比5.7%増）、経常利益203,237千円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益138,424千円（前年同期比13.5%増）となりました。

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,316,053千円となり、前連結会計年度末に比べ17,544千円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は102,711千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益203,237千円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加額21,560千円、法人税等の支払額28,167千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は85,748千円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出58,237千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16,463千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	3,000,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社さくらキャピタル	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号 神谷町トラストタワー23階	1,217,500	44.43
古澤 暢央	東京都港区	196,000	7.15
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	155,900	5.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	108,059	3.94
稲次 正樹	東京都中央区	84,000	3.07
副島 啓一	東京都品川区	63,000	2.30
櫻木 勝貴	東京都新宿区	40,500	1.48
株式会社CARTAHOLDINGS	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー36階	40,000	1.46
外池 榮一郎	東京都千代田区	38,000	1.39
山田 明裕	東京都港区	33,600	1.23
計	-	1,976,559	72.14

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式260,000株があります。

3. 株式会社さくらキャピタルは、代表取締役 古澤暢央の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,738,600	27,386	「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	27,386	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Faber Company	東京都港区 虎ノ門四丁目1番1号	260,000	-	260,000	8.66
計	-	260,000	-	260,000	8.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,508	2,316,053
売掛金	196,329	222,407
その他	37,050	77,993
貸倒引当金	255	285
流動資産合計	2,531,634	2,616,169
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,159	3,986
有形固定資産合計	3,159	3,986
無形固定資産		
ソフトウェア	954	707
のれん	-	68,699
無形固定資産合計	954	69,406
投資その他の資産		
投資有価証券	-	25,000
繰延税金資産	7,101	7,101
その他	26,203	36,400
貸倒引当金	1,053	1,053
投資その他の資産合計	32,251	67,448
固定資産合計	36,365	140,841
資産合計	2,567,999	2,757,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,853	60,749
未払金	101,447	81,736
未払法人税等	28,167	64,565
前受金	160,167	170,588
賞与引当金	-	4,650
その他	118,020	106,182
流動負債合計	461,655	488,472
固定負債		
繰延税金負債	-	2,767
固定負債合計	-	2,767
負債合計	461,655	491,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	232,384	248,828
利益剰余金	1,824,594	1,963,019
自己株式	54,264	50,388
株主資本合計	2,102,714	2,261,459
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,629	4,312
その他の包括利益累計額合計	3,629	4,312
純資産合計	2,106,344	2,265,771
負債純資産合計	2,567,999	2,757,011

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,154,911	1,259,085
売上原価	361,289	396,190
売上総利益	793,621	862,895
販売費及び一般管理費	601,388	659,669
営業利益	192,233	203,226
営業外収益		
受取利息	25	63
その他	416	112
営業外収益合計	441	176
営業外費用		
為替差損	72	164
上場関連費用	3,000	-
営業外費用合計	3,072	164
経常利益	189,602	203,237
特別損失		
子会社清算損	14,927	-
特別損失合計	14,927	-
税金等調整前中間純利益	174,674	203,237
法人税、住民税及び事業税	52,690	64,813
法人税等合計	52,690	64,813
中間純利益	121,983	138,424
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	121,983	138,424

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	121,983	138,424
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94	682
その他の包括利益合計	94	682
中間包括利益	121,889	139,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,889	139,107
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	174,674	203,237
減価償却費	1,126	1,140
のれん償却額	-	1,461
貸倒引当金の増減額 (は減少)	566	30
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,200	4,650
受取利息及び受取配当金	25	63
上場関連費用	3,000	-
売上債権の増減額 (は増加)	35,449	21,560
棚卸資産の増減額 (は増加)	24,789	-
仕入債務の増減額 (は減少)	9,391	6,895
その他	40,395	64,976
小計	129,095	130,814
利息及び配当金の受取額	25	63
法人税等の支払額	54,113	28,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,007	102,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	749	585
敷金の返還による収入	172	-
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
敷金の差入による支出	-	1,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	58,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	85,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支出	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	581
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	71,494	17,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,774	2,298,508
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,880,269	2,316,053

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これらの会計基準の適用に伴い、会計方針の変更が生じましたが、当該会計方針の変更については遡及適用しておりません。なお、これらの会計基準の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社so. laを株式の取得により連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	73,003千円	59,505千円
給料及び手当	198,519 "	221,128 "
販売促進費	67,801 "	94,270 "
業務委託費	56,252 "	73,501 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,880,269千円	2,316,053千円
現金及び現金同等物	1,880,269 "	2,316,053 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社so. la

事業の内容 SEOサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルマーケティングを通じた企業の目標達成、事業成長、ビジネス変革の支援を目的として、「ミエルカSEO」等、デジタルマーケティングの生産性を向上させる自動化ツール群、及びデジタルマーケティングに関する多様で複雑な課題を解決するリソース群(人材・教育・コンサルティング)の提供を行っております。

当社が株式の取得を行う株式会社so. laは、SEO専門家の辻正浩氏が代表取締役を務め、様々なジャンルにおける、国内有数規模のアクセスを集めるWebサイトに対するSEO施策の実績を有しております。当社グループは、株式会社so. laが持つ専門性を活用することにより、更なる体制の強化、認知度やブランド力の向上を期待できることから、株式を取得し、連結子会社化することにいたしました。

(3) 企業結合日

2025年1月31日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2025年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
	自己株式	20,320千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,520千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

70,160千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

サービスの名称	売上高
デジタルマーケティング自動化ツール（注1）	682,437
デジタルマーケティングリソース	459,877
その他	12,595
顧客との契約から生じる収益	1,154,911
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,154,911

（注）1．継続的な収益獲得を前提とした契約

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

サービスの名称	売上高
デジタルマーケティング自動化ツール（注1）	703,903
デジタルマーケティングリソース	552,867
その他	2,314
顧客との契約から生じる収益	1,259,085
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,259,085

（注）1．継続的な収益獲得を前提とした契約

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり中間純利益	50円83銭	50円77銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	121,983	138,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	121,983	138,424
普通株式の期中平均株式数（株）	2,400,000	2,726,519

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月12日

株式会社Faber Company

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾川 克明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉江 俊志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Faber Companyの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Faber Company及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。